

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

〔課題提起〕 中小企業庁は、災害やウイルスの流行等の非常事態に中小企業の経営者が早期復興のイメージを持ち、緊急事態を生き抜く準備の必要性を問題に上げています。
 〔めざす姿〕 わたしたちは、災害などの非常事態に事業の継続や早期復興の準備を進めることで経済活動への支障を最小限に食い止めることを推進します。

				達成目標		
メインターゲット (サブターゲット)	国内の政策	事業内容／目的	取組内容	KPI	数値評価	期間
13.1	BCP	事業継続計画認定済 (令和2年)	企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするBCPを充実させる	復興までの期間		2021年
			BCP文化の定着			2025年
			BCPの対象拡大。より深い分析で企業間連携など運用をステップアップ	BCP上級コース		2023年

国内政策

中小企業BCP策定運用指針

緊急事態を生き抜くために多くの企業がBCPに取り組むことを推奨。
 (経済産業中小企業庁)

<https://www.chusho.meti.go.jp/bcp/download/bcppdf/bcpguide.pdf>

ターゲットに対する目標達成の期待効果

13.1	ターゲット13.1	内容：全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する
	期待する効果	災害などの非常事態において最小限の被害で早期復旧の道筋をたてられる BCP連携は地域の連携を活発化する手段の一つとなる